

日本が戦争になったとき — 軍拡の時代と秘密戦 —

明治大学平和教育登戸研究所資料館長 山田 朗（文学部教授）

はじめに（本報告の目的）

- [1] 近代日本における顕著な軍拡期について確認する。
- [2] 日中戦争以前における軍備拡張の要因を解説する。
- [3] 日中戦争拡大にともなう登戸研究所の拡張の実態を明らかにする。
 - 日本の軍備拡張における登戸研究所拡張の意味を探る。

※【展示】は企画展展示の必見のポイント

I 近代日本（戦前）における軍備拡張

1 顕著な軍備拡張：3つの時期

→【資料1】【展示】

戦時以外で国家予算（一般会計）の40%以上が軍事費に投入された年度

- [1] 日清・日露戦間期：1896（明治29）年～1900（明治33）年
 - ① イギリスの支援のもと（1902日英同盟）陸海軍の拡張
 - 日露戦争開戦時の海軍の戦艦6隻は全て最新のイギリス製
 - ② 仮想敵：ロシア
- [2] 第1次世界大戦後：1919（大正8）年～1922（大正11）年
 - ① 日英同盟のもとアメリカとの建艦競争「8・8艦隊」計画
 - ワシントン海軍軍縮会議（1921-22）で収束
 - ② 仮想敵：アメリカ
- [3] 第2次世界大戦前：1934（昭和9）年～1937（昭和12）年
 - ① 軍縮条約失効前から海軍力・航空戦力の拡張
 - 満州事変以後の大陸への膨張政策
 - 日独同盟のもと（1936日独防共協定、1940三国同盟）英米と対立
 - ② 仮想敵：アメリカ・ソ連（+イギリス・フランス・中国）

2 3つの時期の共通点

- [1] 軍事大国への接近や軍事同盟が背景にある
 - ① 第1の時期：イギリスへの接近、日英同盟
 - ② 第2の時期：日英同盟末期
 - ③ 第3の時期：ドイツへの接近、日独防共協定、日独伊三国同盟
- [2] 仮想敵を設定した急激な軍備拡張
 - ① 第1の時期：ロシア
 - ② 第2の時期：ロシア・アメリカ：帝国国防方針（1907・1918・1923）
 - ③ 第3の時期：ソ連・アメリカ・イギリス：帝国国防方針（1936）
- [3] 軍拡の発端は東アジア情勢の変動
 - ① 第1の時期：ロシアの極東進出、清国の衰退
 - ② 第2の時期：清国の崩壊、中華民国の混乱
 - ③ 第3の時期：中華民国の国家統一、共産党勢力の拡大

3 3度の急激な軍備拡張の結末

- [1] 第1の時期：日露戦争

- [2] 第2の時期：財政破綻の危機
- [3] 第3の時期：日中戦争～アジア太平洋戦争（第2次世界大戦） → 【後述】

II 昭和戦前期（日中戦争以前）における軍備拡張

1 軍縮期としての昭和の初め

- [1] 国際連盟の設立（1920年）と軍縮・軍備制限 → 【展示】
 - 国際的な「戦争違法化」の潮流：パリ不戦条約（1928）
 - 軍縮・軍備制限の潮流：ワシントン会議（1922）、ロンドン会議（1930）
 - ジュネーブ議定書（1925）：生物化学兵器の使用禁止
 - ジュネーブ一般軍縮会議（1927）
 - 捕虜の待遇に関するジュネーブ条約（1929）
- [2] 日本における海軍・陸軍の軍縮
 - ワシントン海軍軍縮条約（1922）：主力艦・航空母艦の保有制限
 - 陸軍 山梨軍縮（1922-23）：陸軍兵力の削減
 - 宇垣軍縮（1925）：常設4個師団の削減 → 【展示】
 - ロンドン海軍軍縮条約（1930）：補助艦（巡洋艦・駆逐艦・潜水艦）の保有制限

2 転換点（1）発端としての満州事変（1931年9月～）

- [1] 満州事変と国際的孤立（1933 国際連盟脱退通告、1935 脱退）
- [2] 「満洲国」という対ソ謀報戦の一大拠点の成立
 - 閉鎖された「満洲国」（1932.3 建国）という空間
 - 国際法・人道法の及ばないブラックボックス
 - 「暫行懲治盗匪法」等による「臨陣格殺」の容認 → 石井部隊への「マルタ」供給
- [3] 満州事変・「満洲国」建国：力による「現状変更」の成功
 - ドイツ・イタリアを刺激
 - ドイツ：国際連盟脱退（1933）
 - イタリア：エチオピア侵略（1935）、「満洲国」承認・国際連盟脱退（1937）
- [4] 世界的軍縮体制の崩壊
 - 日本政府、ワシントン海軍軍縮条約からの脱退を通告（1934.12）
 - ワシントン・ロンドン海軍軍縮条約 1936 年末に失効へ

3 転換点（2）世界情勢の変化（独・伊による現状変更と日独伊の接近）

- [1] ドイツ・イタリアによる「現状変更」
 - 1932：独総選挙でナチス第1党に
 - 1933：ナチス政権成立、国会議事堂放火事件、全権委任法により独裁体制成立
 - 1935：独、ザール併合、再軍備宣言（ベルサイユ条約を一方向的に破棄）
 - 伊、エチオピアに侵攻
 - 1936：独、ラインラント進駐（ロカルノ条約破棄＝ヨーロッパの「現状維持」崩壊）
 - スペイン内乱（～1939）……独・伊によるフランコ援助
- [2] ファシズム国家の連係・結合、領域の拡張
 - 1936：ベルリン・ローマ枢軸の結成／日独防共協定成立（反ソ・反コミンテルン同盟）
 - 1937：伊、防共協定に参加、国際連盟からも脱退
 - 1938：独、オーストリア併合
 - 英・仏・独・伊首脳によるミュンヘン会談（対独宥和政策）

→ 米、ヨーロッパ第一主義（介入方針）を明確にする

4 日本における軍備拡張の始まり

[1] 「1935・36年危機説」キャンペーン（1933～1934）

軍部・右翼勢力による軍備拡張論

根拠とされたのは……

極東ソ連軍の増強：1935年頃には関東軍を圧倒する戦力に

中国の情勢：共産党勢力の拡大

1936年には海軍軍縮条約が失効、英・米陣営による軍事的圧迫が強化される

[2] 軍事予算の膨張（1934～）

→ 再掲【資料1】

世界的軍拡を見込んでの新型兵器の開発が始まる

海軍：新型戦艦（大和型）・航空母艦（翔鶴型）建造の準備

新型航空機（艦上機だけでなく、陸上から発進する長距離攻撃機も）開発

九六式艦上戦闘機・九七式艦上攻撃機・九六式陸上攻撃機

※九六式：紀元2596年＝1936（昭和11）年に制式兵器として採用、という意味

陸軍：新型中戦車（九七式）・軽戦車（九五式）の開発

新型航空機（九七式戦闘機・九七式重爆撃機）の開発

従来にないタイプの新兵器の開発

→ 【後述】

Ⅲ 日中戦争勃発以降における軍備拡張と「秘密戦」の再編

1 軍事費の増大

[1] 日中戦争勃発にともなう軍拡（1937～）

→ 【資料2】

臨時軍事費特別会計*の設定による軍事予算の飛躍的拡大

→ 【資料3】【展示】

1936：一般会計軍事費11億円

1937：一般会計軍事費12億円＋臨時軍事費20億円＝32億円

* 公債を原資とする特別予算、政府が発行し、大半を日銀が引き受ける

[2] 軍事予算拡大の結果

陸軍：兵員の増大と通常兵器の量的拡大のために予算の多くが取られる

新型兵器の開発に予算と人材が回らない

海軍：予算の大半を新型兵器の研究・準備、人材養成に振り向ける

2 「秘密戦」に関する陸軍中央の組織改編

[1] 従来の「秘密戦」の役割分担

「秘密戦」の4要素：防諜・諜報・謀略・宣伝

防諜：陸軍省防備課 → 1936.8.1 陸軍省兵務局兵務課・防備課

諜報：参謀本部第2部欧米課・支那課 → 1936.6.5 ロシア課新設

謀略：参謀本部

宣伝：陸軍省新聞班

[2] 日中戦争勃発に伴う組織改編

→ 【展示】

→ 上海における秘密戦（防諜・諜報・謀略）の激化、対欧米列強「秘密戦」の必要性

→ 英・米・仏・ソ連の蒋介石政権への支援ルートへの遮断、支援物資の破壊

→ 現場から防諜・諜報・謀略・宣伝の連携・一体化が求められた

防諜：陸軍省兵務局兵務課・防備課

諜報：参謀本部第2部欧米課・支那課・ロシア課

謀略：参謀本部 → 1937. 11. 1 大本営陸軍部第8課（謀略課）

宣伝：陸軍省新聞班 → 1938. 9. 27 陸軍省情報部

→ 4要素の分割は変わらないが、4要素を一体のものと捉える動き強まる
とりわけ、防諜と諜報、諜報と謀略、謀略と宣伝の統合が求められる

3 大本営陸軍部第8課（謀略課）による防諜・諜報・謀略（・宣伝）の統合

[1] 〈秘密戦〉HQ＝大本営陸軍部第8課（謀略課）の設置

大本営設置にともない1937年11月に、従来の第4班を強化、第11班を包含
官制上は1940年8月に参謀本部第2部第8課として設置されたことになっている。

[2] 謀略課の陣容（1937年設置時） → 【展示】

課長：影佐禎昭大佐 → 1938年6月～陸軍省軍務課長、1939年8月～梅機閣長

課員：唐川安夫中佐 → 後方勤務要員養成所（中野学校の前身）設置を発案

岩畔豪雄中佐 → 対中国偽札工作を発案、1939年2月～陸軍省軍事課長

白井茂樹中佐 → のちに桐工作（1939年末～1940年）を推進

関係者：秋草俊中佐 → 後方勤務要員養成所・中野学校初代校長

福本亀治中佐 → 後方勤務要員養成所教官、のち中野学校幹事

※謀略課関係者の多くが中国への侵略、日独伊三国同盟推進の中心となった

[3] 謀略課の施策：防諜・諜報・謀略（・宣伝）の統合

① 後方勤務要員養成所の設置（1938年1月勅令、7月開設）

→ のちの陸軍中野学校

→ 防諜・諜報・謀略の総合的な担い手の育成を目指す

② 登戸研究所の機能強化（1939年9月）：「秘密戦」4要素統合の具現化

第二科（秘密戦資材開発）・第三科（偽札・偽査証製造）の増設

→ 防諜・諜報・謀略・宣伝のための兵器・資材の総合的研究・開発機関に

③ 昭和通商株式会社の設立（1939年4月）

三井物産・三菱商事・大倉商事が出資、兵器の輸出とアヘンの輸入

商社員として世界に諜報員を派遣

④ 関東軍情報部の設置（1940年4月、前身は哈爾濱特務機関）

登戸研究所で開発した軍用犬追跡防避剤（え号剤）を実験

青酸ニトリール（アセトンシアンヒドリン）も実戦で使われ「戦果」があがった

IV 陸軍登戸研究所の誕生

1 登戸実験場の開設

[1] 1937年11月 陸軍科学研究所登戸実験場新設

陸科研第1部（電波兵器・無線機材）の実験施設として

→ 電波研究のための高台・人家僅少・新宿方面からの利便性から登戸（生田）に

→ 実験場長：草場季喜工兵少佐（のち少将） → 【資料4】

[2] 1939年9月 本格的な秘密戦遂行のため陸軍科学研究所登戸出張所に

組織の大拡張、実験場時代の電波兵器研究は第1科に、第2科・第3科の新設

以後、秘匿名称「陸軍登戸研究所」を使用。

出張所長：篠田鐮工兵大佐（のち中将）

→ 【資料5】

第1科：電波兵器・特殊無線・宣伝用気球（科長：草場季喜）

第2科：毒物・薬物・謀略用細菌兵器（対動物・植物）・謀略用機材

第3科：偽札・偽証明書類（科長：山本憲藏）

2 登戸実験場設置と電波兵器開発

[1] 登戸実験場の設置（1937年11月）

陸軍科学研究所所長多田礼吉中将

→【資料6】

1936.8 所長就任、直ちに実験施設の予定地を探す

電波を扱うため高台であることが求められ登戸（生田）が候補に

買収費が予算を超過し、ようやく1937.11に開設される

多田の基本方針

軍・官・学・民の力を結集して強力電波発生の研究を進める

世界の趨勢である電波兵器研究へのキャッチアップを図る

当面は、ち号兵器（超短波レーダー）完成に

最終的には、く号兵器（怪力電波）の完成をめざす

[2] 実験場長には、ドイツ駐在から帰った草場季喜工兵少佐をあてる

まず、真空管の開発、強力電波発生、生物に関する作用、測定方法の研究

1938春から電波による飛行機探知が研究課題に

1939.2 電波の飛行機からの反射を初めて確認（イギリスでは1935年）

3 日本における電波兵器開発の問題点

[1] 人的資源の分散

陸軍と海軍による官・民の人材争奪戦

陸軍も、ち号兵器・く号兵器の二兎を追う

[2] レーダーの必要性に対する中央・実戦部隊の理解の低さ

対空監視哨や空中聴音機で十分との認識

敵（中国）空軍撃滅こそが最大の防空という考え方

防御よりも攻撃（ち号よりもく号への期待）という軍事思想

[3] 軍事予算は増えたが、兵器・装備の量的増産に追われる

[4] 欧米の最新技術情報が第2次世界大戦の勃発（1939.9）で入りにくくなる。

V 登戸研究所の大拡張

1 第一科 → 防諜・諜報・宣伝分野の兵器・資材開発

[1] 従来の電波兵器（く号兵器・ち号兵器）の研究・開発部門は第一科となる

[2] 防諜用盗聴器、特殊無線機、無線標定器（無線の発信場所を特定する）なども担当

[3] セ号兵器（宣伝ビラ散布用の気球）、のちに風船爆弾

[4] 人工雷など

2 第二科の新設と拡張 → 防諜と諜報、諜報と謀略を統合した兵器・資材開発

陸軍科学研究所秘密戦資材研究室を抜本的に機能を強化・拡大させた

[1] 第1班：科学的秘密通信法、防諜器材、防諜兵器、憲兵科学装備器材、

のちに遊撃戦部隊兵器

[2] 第2班：毒物合成、え号剤（犬迷い剤）

え号剤は、スパイの番犬・軍犬対策用として開発された

[3] 第3班：毒物謀略兵器（暗殺用毒物）、耐水・耐風マッチなど

1941年5月：南京の1644部隊（中支那防疫給水部）において人体実験

この結果、アセトン・シアン・ヒドリン（青酸ニトリール）が完成

ハル濱特務機関からの求めで実戦に使用され、「戦果」があったとされる
→ この「軍功」により登戸研究所は1943年に陸軍大臣から表彰された

[4] 第4班：対動物謀略兵器など

[5] 第5班：諜者用カメラ、超縮写法、複写装置など

[6] 第6班：対植物（穀物など）謀略兵器

敵国の食糧生産に打撃を与え、国内混乱を起こすのが狙い

[7] 第7班：対動物（家畜）謀略兵器

敵国の食糧生産に打撃を与え、国内混乱を起こすのが狙い

牛疫ウィルスは、当初、風船爆弾に搭載することが予定された

[8] その他：諜者用の変装用品

3 第三科の新設と拡張 → 諜報と謀略分野の兵器・資材開発

参謀本部謀略課からの命令で、偽札による経済謀略活動実施のために新設された

[1] 偽パスポート、偽書類の製造

[2] 偽札の製造

登戸研究所敷地内に製紙・製版・印刷工場を建て、偽札製造にあたった
凸版印刷、巴川製紙など民間企業が動員された

偽造の中心は中国の蒋介石政権の紙幣、一部でインドのルピー札、米国のドル札

中国紙幣は経済謀略（紙幣の信用失墜と物資調達）のため

ルピー札・ドル札は諜報要員用あるいは物資調達用と考えられる

偽札散布・物資調達の中で兎玉誉士夫などが蓄財したと思われる

→ 【展示】

4 アジア太平洋戦争期の登戸研究所：陸軍技術研究所への再編

[1] 陸軍科学研究所と陸軍技術本部を技術本部のもとに統合

→ 1941（昭和16）年6月、陸軍技術本部第一～陸軍技術本部第九研究所に再編

[2] 陸軍兵器行政本部の設置（陸軍省兵器局・陸軍兵器廠・陸軍技術本部を統合）

陸軍技術本部第一～第九研究所

→ 【資料7】

→ 1942年10月、第一陸軍技術研究所～第九陸軍技術研究所に再編

[3] 電波兵器開発部門の統合・独立

→ 1943年6月、第五・第七・第九陸軍技術研究所と第四陸軍航空技術研究所の電波兵器（レーダー）に関する部門が整理統合されて、多摩陸軍技術研究所（“多摩研”）が設置される。

[4] 最盛期（1944年）の登戸研究所の組織

登戸（生田）に建物100棟以上、約1,000人（うち技術将校・技師・技手約250人）が勤務

[5] 本土決戦準備のために1945年4月に長野県を中心とした地域に移転（偽札印刷工場は除く）

おわりに（本報告の結論）

[1] 軍備拡張（軍事費増大）は、兵器の質を変化させる。

[2] 兵器の質の変化は、戦略・戦術を変化させる。

[3] 新戦略・戦術の変化は、戦争を拡大させる。

【参考文献】(刊行順)

- [1] 日本兵器工業会編『陸戦兵器総覧』(図書出版社、1977年)
- [2] 藤原彰『日本軍事史 戦前編』(日本評論社、1987年)
- [3] 木下健蔵『消された秘密戦研究所』(信濃毎日新聞社、1994年)、
増補改訂版『日本の謀略機関 陸軍登戸研究所』(文芸社文庫、2016年)
- [4] 山田朗『軍備拡張の近代史—日本軍の膨張と崩壊—』(吉川弘文館、1997年)
- [5] 伴繁雄『陸軍登戸研究所の真実』(芙蓉書房出版、2001年、新装版2010年)
- [6] 海野福寿・渡辺賢二ほか編『陸軍登戸研究所—隠蔽された謀略秘密兵器開発—』
(青木書店、2003年)
- [7] 渡辺賢二『陸軍登戸研究所と謀略戦』(吉川弘文館、2012年)
- [8] 明治大学平和教育登戸研究所資料館編『陸軍登戸研究所〈秘密戦〉の世界』(明治
大学出版会、2012年)
- [9] 山田朗『近代日本軍事力の研究』(校倉書房、2015年)
- [10] 山田朗『日本の戦争Ⅱ：暴走の本質』(新日本出版社、2019年)
- [11] 南塚信吾・油井大三郎・木畑洋一・山田朗『軍事力で平和は守れるのか：歴史から
考える』(岩波書店、2023年)

【資料1】日本の軍事費(1894年～1945年抜粋)

年 度	一般会計+臨時軍事費(戦費)				一般会計				国民総生産	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
	歳出総額	総軍事費	② / ①	対 GNP 比 ②/④	一般会計 歳出額	一般会計 軍事費	⑥ / ⑤	対 GNP 比 ⑥/⑧		
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	千円	
1894	27	185,299	128,427	69.31	9.60	78,128	20,662	26.45	1.54	1,338,000
1895	28	178,631	117,047	65.52	7.54	85,317	23,536	27.59	1.52	1,552,000
1895	28	178,631	117,047	65.52	7.54	85,317	23,536	27.59	1.52	1,552,000
1896	29	168,848	73,408	43.48	4.41	168,856	73,248	43.38	4.40	1,666,000
1897	30	223,679	110,543	49.42	5.65	223,678	110,542	49.42	5.65	1,957,000
1898	31	219,758	112,428	51.16	5.12	219,757	112,427	51.16	5.12	2,194,000
1899	32	254,166	114,308	44.97	4.94	254,165	114,212	44.94	4.94	2,314,000
1900	33	292,750	133,174	45.49	5.52	292,750	133,113	45.47	5.51	2,414,000
1901	34	266,857	102,249	38.32	4.12	266,856	102,361	38.36	4.12	2,484,000
1902	35	289,227	85,768	29.65	3.38	289,226	85,768	29.65	3.38	2,537,000
1903	36	315,969	150,915	47.76	5.60	249,596	83,002	33.25	3.08	2,696,000
1904	37	822,218	672,960	81.85	22.22	277,055	32,701	11.80	1.08	3,028,000
1905	38	887,937	730,580	82.28	23.69	420,741	34,521	8.20	1.12	3,084,000
1916	5	598,525	256,538	42.86	4.17	590,795	211,438	35.79	3.44	6,148,000
1917	6	639,824	345,508	54.00	4.02	735,024	285,871	38.89	3.33	8,592,000
1918	7	1,142,805	580,069	50.76	4.90	1,017,035	367,985	36.18	3.11	11,839,000
1919	8	1,319,358	856,303	64.90	5.54	1,172,328	536,687	45.78	3.47	15,453,000
1920	9	1,549,167	931,636	60.14	5.86	1,359,978	649,758	47.78	4.09	15,896,000
1921	10	1,598,603	837,920	52.42	5.63	1,489,855	730,568	49.04	4.91	14,886,000
1922	11	1,515,183	690,295	45.56	4.43	1,429,689	604,801	42.30	3.88	15,573,000
1933	8	2,254,662	853,863	37.87	5.56	2,254,662	872,620	38.70	5.69	15,347,000
1934	9	2,163,004	951,895	44.01	5.61	2,163,003	941,881	43.55	5.55	16,966,000
1935	10	2,206,478	1,042,621	47.25	5.70	2,206,477	1,032,936	46.81	5.65	18,298,000
1936	11	2,282,176	1,088,888	47.71	5.63	2,282,175	1,078,169	47.24	5.58	19,324,000
1937	12	4,742,320	3,277,937	69.12	4.36	2,709,157	1,236,840	45.65	5.42	22,823,000
1938	13	7,766,259	5,962,749	76.78	22.59	3,288,029	1,165,746	35.45	4.42	26,394,000

1939	14	8,802,943	6,468,077	73.48	20.71	4,493,833	1,628,610	36.24	5.21	31,230,000
1940	15	10,982,755	7,947,196	72.36	21.57	5,860,213	2,226,181	37.99	6.04	36,851,000
1941	16	16,542,832	12,503,424	75.58	27.85	8,133,891	3,012,625	37.04	6.71	44,896,000
1942	17	24,406,382	18,836,742	77.18	34.66	8,276,475	79,070	0.96	0.15	54,343,000
1943	18	38,001,015	29,828,820	78.49	46.74	12,551,813	1,815	0.01	0.00	63,824,000
1944	19	86,159,861	73,514,674	85.32	98.67	19,871,947	1,873	0.01	0.00	74,503,000
1945	20	37,961,250	17,087,683	45.01	……	21,496,189	……	……	……	……

注：①歳出総額：一般会計と臨時軍事費特別会計との合計。②総軍事費：陸海軍省費（経常費と臨時軍事費）と徴兵費との合計。⑤一般会計歳出額：中央財政一般会計の決算額。⑥一般会計軍事費：陸海軍省費を合計したもので、戦費＝臨時軍事費は含まない。1942年以降、一般会計軍事費が減少するのは、行政費として計上されたため。⑨国民総生産：名目値（1940年までは大川一司、1941年以降は経済企画庁による計算値）。⑩国民総生産：名目値（大川一司による計算値）。
 出典：①②：大蔵省『昭和財政史』第4巻（東洋経済新報社、1955年）4-5頁。⑤⑥：日本統計研究所編『日本経済統計集』（日本評論社、1958年）234-237頁。⑨：安藤良雄編『近代日本経済史要覧』（東京大学出版会、1975年）2-3頁。

【資料2】陸海軍兵力の変遷（厚生省引揚援護局調）

年 度	将 兵 数			艦 艇 数		航 空 機 数			
	合計	陸軍	海軍	隻数	トン数	合計	陸軍	海軍	
1926	昭和1	296,237	212,745	83,492	267	959,657	483	267	216*
1931	6	321,333	233,365	87,968	282	1,090,231	630	267	363*
1932	7	328,307	234,000*	94,307	271	1,121,488	652	267	385*
1937	12	1,076,890	950,000	126,890	290	1,187,777	1,559	549	1,010
1940	15	1,541,500	1,350,000	191,500	307	1,294,271	3,235	1,062	2,173
1941	16	2,420,000	2,100,000	320,000	385	1,480,000	4,772	1,512	3,260
1942	17	2,850,000	2,400,000	450,000	403	1,394,000	6,461	1,620	4,841
1943	18	3,584,000	2,900,000	684,000	524	1,140,000	9,172	2,034	7,138
1944	19	5,396,000	4,100,000	1,296,000	538	899,000	13,708	2,889	10,819
1945	20	8,263,000	6,400,000	1,863,000	459	708,000	10,938	2,472	8,466

- (1) 兵員数は軍人・軍属の総計。平時にあつては予算定数を、戦時にあつては動員数を示す。
- (2) *印は推定数。
- (3) 陸軍の航空機数は第一線機のみ。補給機としておおむねその2/3に相当する数が保有されていた。また、本表のほかに1945年終戦時には約5,000の特攻機が編成されていた。

出典：内閣官房『内閣制度七十年史』（1955年）565頁。

【資料3】日本の軍事費（一般会計＋臨時軍事費1926年～1945年）

年 度	一般会計＋臨時軍事費（戦費）				一般会計				国民総生産	臨時軍事費	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	
	歳出総額	総軍事費	②／①	対 GNP 比 ②／⑨	一般会計 歳出額	一般会計 軍事費	⑥／⑤	対 GNP 比 ⑥／⑨			
西暦	昭	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	千円	千円
1926	1	1,578,826	437,111	27.69	2.74	1,578,826	434,248	27.50	2.72	15,975,000	……
1927	2	1,765,723	494,612	28.01	3.04	1,765,723	491,639	27.84	3.02	16,293,000	……
1928	3	1,814,855	517,173	28.50	3.13	1,814,855	517,237	28.50	3.13	16,505,000	……
1929	4	1,736,317	497,516	28.65	3.05	1,736,317	494,920	28.50	3.04	16,286,000	……
1930	5	1,557,864	444,258	28.52	3.03	1,557,863	442,859	28.43	3.02	14,671,000	……
1931	6	1,476,875	461,298	31.23	3.47	1,476,875	454,616	30.78	3.42	13,309,000	……
1932	7	1,950,141	701,539	35.97	5.14	1,950,140	686,384	35.20	5.02	13,660,000	……
1933	8	2,254,662	853,863	37.87	5.56	2,254,662	872,620	38.70	5.69	15,347,000	……
1934	9	2,163,004	951,895	44.01	5.61	2,163,003	941,881	43.55	5.55	16,966,000	……

1935	10	2,206,478	1,042,621	47.25	5.70	2,206,477	1,032,936	46.81	5.65	18,298,000	……
1936	11	2,282,176	1,088,888	47.71	5.63	2,282,175	1,078,169	47.24	5.58	19,324,000	……
1937	12	4,742,320	3,277,937	69.12	14.36	2,709,157	1,236,840	45.65	5.42	22,823,000	2,034,000
1938	13	7,766,259	5,962,749	76.78	22.59	3,288,029	1,165,746	35.45	4.42	26,394,000	4,795,000
1939	14	8,802,943	6,468,077	73.48	20.71	4,493,833	1,628,610	36.24	5.21	31,230,000	4,844,000
1940	15	10,982,755	7,947,196	72.36	21.57	5,860,213	2,226,181	37.99	6.04	36,851,000	5,722,000
1941	16	16,542,832	12,503,424	75.58	27.85	8,133,891	3,012,625	37.04	6.71	44,896,000	9,487,000
1942	17	24,406,382	18,836,742	77.18	34.66	8,276,475	79,070	0.96	0.15	54,343,000	18,753,000
1943	18	38,001,015	29,828,820	78.49	46.74	12,551,813	1,815	0.01	0.00	63,824,000	29,818,000
1944	19	86,159,861	73,514,674	85.32	98.67	19,871,947	1,873	0.01	0.00	74,503,000	73,493,000
1945	20	37,961,250	17,087,683	45.01	……	21,496,189	……	……	……	……	16,465,000

註：①歳出総額：一般会計と臨時軍事費特別会計との合計。②総軍事費：陸海軍省費（経常費と臨時軍事費）と徴兵費との合計。⑤一般会計歳出額：中央財政一般会計の決算額。⑥一般会計軍事費：陸海軍省費を合計したもので、戦費＝臨時軍事費は含まない。1942年以降、一般会計軍事費が減少するのは、行政費として計上されたため。⑨国民総生産：名目値（1940年までは大川一司、1941年以降は経済企画庁による計算値）。⑩国民総生産：名目値（大川一司による計算値）。
 出典：①②：大蔵省『昭和財政史』第4巻（東洋経済新報社、1955年）4-5頁。⑤⑥：日本統計研究所編『日本経済統計集』（日本評論社、1958年）234-237頁。⑨：安藤良雄編『近代日本経済史要覧』（東京大学出版会、1975年）2-3頁。⑩：前掲『昭和財政史』第4巻、199頁。

【資料4】草場季喜（くさばすえき）（陸士32期）

（滋賀）明治32〔1899〕.12.16-昭和38〔1963〕.5.3 父草場彦輔は陸軍少将、兄辰巳（20期）は陸軍中将。中央幼年学校予科、中央幼年学校を経て大正9〔1920〕.5 陸士卒 9.12 工兵少尉・工兵第15大隊付 12.11 砲工学校（高等科）卒（員外学生） 12.12 工兵中尉 13.4 東京帝大理学部物理学科入学 昭和2〔1927〕.3 同卒 3.4 陸軍科学研究所所員 4.8 工兵大尉 9.11 ドイツ駐在 10.8 工兵少佐 12.1 科研所員 13.3 工兵中佐 14.2 兵器局課員 15.8 工兵大佐・独立工兵第27聯隊長 17.8 技術研究所員 17.10 第9技研所員（1科長） 19.8 少将 20.9 兵器行政本部付 20.12 予備役
 出典：秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』（東京大学出版会、1991年）54頁より作成。〔 〕内は山田が補足。

【資料5】篠田鏢（しのだりょう）（陸士26期）

（愛知）大正3〔1914〕.5.28 陸士卒 3.12.25 工兵少尉 東京帝国大学応用化学卒（理学〔工学か〕博士） 昭7.1.16 陸軍科学研究所員兼参謀本部付 13.3.1 工兵大佐・科研所員 16.6.15 陸軍技術本部第9研究所長 16.8.25 少将 17.10.15 第9技術研究所長 20.3.1 中将〔1962.4-64.3 繊維学会会長〕
 出典：上法快男監修・外山操編『陸海軍将官人事総覧 陸軍篇』（芙蓉書房、1991年）355頁。〔 〕内は山田が補足。

【資料6】多田礼吉（ただれいきち）（陸士15期）

（静岡）明治11〔1878〕.9.3-昭和31〔1956〕.5.13 鈴木与兵衛の二男、多田鶴吉の養子、女は陸軍大佐明石正水に嫁す 明治36〔1903〕.11 陸士卒 37.3 砲兵少尉・由良砲兵連隊付 38.6 砲兵中尉 39.2 要塞砲兵射撃学校教官 42.11 砲工学校（高等科）卒 43.9 東大入学、大正2.7 東大物理科卒 2.8 砲兵大尉 8.4 砲兵少佐 8.4 科学研究所員 9.10~12.2 欧州留学 11.12 技術本部員 12.8 砲兵中佐 15.7 砲兵大佐 15.11 工学博士 昭和5.3~5.10 欧州出張 7.4 少将・科研第1部長 9.8 兵器局長 11.3 中将 11.8 陸軍科学研究所長 14.3 技術本部長 15.2 待命 16.1 予備役 20.5~20.9 技術院総裁
 出典：秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』（東京大学出版会、1991年）86頁より作成。〔 〕内は山田が補足。

【資料7】陸軍技術研究所（1942年10月）

研究所名	所在地	研究分野	前身機関など
第一陸軍技術研究所	小金井	銃砲・弾薬・馬具	1941年6月：陸軍技術本部第一研究所
第二陸軍技術研究所	小平	観測・指揮連絡兵器	1941年6月：陸軍技術本部第二研究所
第三陸軍技術研究所	小金井	器材・爆破用火薬具	1941年6月：陸軍技術本部第三研究所
第四陸軍技術研究所	相模原	戦車・自動車	1941年6月：陸軍技術本部第四研究所
第五陸軍技術研究所	小平	通信兵器	1941年6月：陸軍技術本部第五研究所 1943年6月：一部が多摩陸軍技術研究所に
第六陸軍技術研究所	百人町	化学兵器	1941年6月：陸軍科学研究所第2部から 陸軍技術本部第六研究所に
第七陸軍技術研究所	百人町	物理的基礎研究	1941年6月：陸軍科学研究所第1部から 陸軍技術本部第七研究所に 1943年6月：一部が多摩陸軍技術研究所に
第八陸軍技術研究所	小金井	兵器材料	1941年6月：陸軍技術本部第八研究所
第九陸軍技術研究所	登戸	秘密戦兵器・資材	1937年12月：陸軍科学研究所第1部の電波 兵器部門が登戸実験場に 1939年9月：陸軍科学研究所秘密戦資材研 究室が拡大して第二科、上記と合流し、さ らに第三科が増設されて登戸出張所に 1941年6月：陸軍技術本部第九研究所 1943年6月：一部が多摩陸軍技術研究所に
第十陸軍技術研究所	姫路	海運資材	1944年5月：新設

※これらとは別に、陸軍航空技術研究所（1942年に第一～第八陸軍航空技術研究所に）がある。

【参考資料】陸軍技術研究所の所在地の過去（1942年）と現在

研究所名	1942年当時	現在
第一陸軍技術研究所	東京府北多摩郡小金井町	小金井市営競技場
第二陸軍技術研究所	東京府北多摩郡小平町 拓殖大学予科を接收	拓殖大学第一高校を経て 集合住宅・店舗
第三陸軍技術研究所	北多摩郡小金井町	東京学芸大学
第四陸軍技術研究所	神奈川県高座郡相模原町 相模陸軍造兵廠内	在日米軍相模総合補給廠
第五陸軍技術研究所	東京府北多摩郡小平町	情報通信総合機構と東京サレジオ学園
第六陸軍技術研究所	東京市淀橋区百人町	建築研究所を経て 東京都健康安全研究センター
第七陸軍技術研究所	東京市淀橋区百人町	同上
第八陸軍技術研究所	北多摩郡小金井町	東京学芸大学
第九陸軍技術研究所	神奈川県川崎市	明治大学生田キャンパス＋周辺地域
第十陸軍技術研究所	兵庫県姫路市	市立琴丘高校